

令和 8 年 度

中空知広域水道企業団
水道事業会計予算書

中空知広域水道企業団

【空白ページ】

議案第1号

令和8年度中空知広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度中空知広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 総給水量		5,362	千立方メートル
(2) 1日平均給水量		14,690	立方メートル
(3) 給水戸数		29,875	戸
(4) 主要な建設改良事業	施設整備費	472,372	千円
	量水器費	159,699	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			1,672,597 千円
第1項	営業収益			1,538,845 千円
第2項	営業外収益			133,751 千円
第3項	特別利益			1 千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			1,715,479 千円
第1項	営業費用			1,626,315 千円
第2項	営業外費用			86,080 千円
第3項	特別損失			284 千円
第4項	予備費			2,800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額807,186千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,625千円、当年度分損益勘定留保資金742,005千円、減債積立金21,556千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			195,393 千円
第1項	企業債			150,000 千円
第2項	出資金			5,216 千円
第3項	国庫補助金			31,079 千円
第4項	補償金			9,098 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,002,579 千円
第1項 建設改良費	644,868 千円
第2項 企業債償還金	354,441 千円
第3項 補助金返還金	1,270 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	千円 150,000	普通貸借 又は 証券発行	%以内 5.0 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合についてはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、220,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合
- (2) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 249,068 千円 |
| (2) 交際費 | 100 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、77,780千円と定める。

令和8年2月17日提出

中空知広域水道企業団企業長 前田 康吉

令和8年度中空知広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			1,672,597	
	1 営業収益		1,538,845	
		1 給水収益	1,439,180	
		2 受託工事収益	4,589	
		3 その他営業収益	95,076	
	2 営業外収益		133,751	
		1 受取利息	1,615	
		2 負担金	25,593	
		3 長期前受金戻入	104,815	
		4 雑収益	1,728	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			1,715,479	
	1 営業費用		1,626,315	
		1 議会及び監査費	541	
		2 原水及び浄水費	374,082	
		3 配水及び給水費	140,866	
		4 受託工事費	5,530	
		5 業務費	166,504	
		6 総係費	91,972	
		7 減価償却費	813,809	
		8 資産減耗費	33,011	
	2 営業外費用		86,080	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,351	
		2 消費税及び地方消費税	46,135	
		3 雑支出	594	
	3 特別損失		284	
		1 過年度損益修正損	284	
	4 予備費		2,800	
		1 予備費	2,800	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			195,393	
	1 企業債		150,000	
		1 企業債	150,000	
	2 出資金		5,216	
		1 出資金	5,216	
	3 国庫補助金		31,079	
		1 国庫補助金	31,079	
	4 補償金		9,098	
		1 補償金	9,098	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,002,579	
	1 建設改良費		644,868	
		1 施設整備費	472,372	
		2 量水器費	159,699	
		3 固定資産取得費	12,797	
	2 企業債償還金		354,441	
		1 企業債償還金	354,441	
	3 補助金返還金		1,270	
		1 国庫補助金返還金	1,270	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和8年度中空知広域水道企業団 キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 79,752
減価償却費	813,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,325
長期前受金戻入額	△ 104,815
受取利息	△ 1,615
支払利息	39,351
固定資産除却費	33,011
未収金の増減額 (△は増加)	30,069
未払金の増減額 (△は減少)	3,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	36,479
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
小 計	771,146
利息の受取額	1,615
利息の支払額	△ 39,351
業務活動によるキャッシュ・フロー	733,410
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 597,584
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	31,079
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,270
構成市町又は他の特別会計等からの繰入金による収入	0
補償金による収入	9,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,677
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 354,441
構成市町からの出資による収入	5,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,225
資金増加額・減少額 (△)	△ 24,492
資金期首残高	1,192,213
資金期末残高	1,167,721

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(10) 23	25,590	99,864	78,460	203,914	45,154	249,068
前 年 度	(10) 23	23,750	95,399	71,314	190,463	41,129	231,592
比 較	(0) 0	1,840	4,465	7,146	13,451	4,025	17,476

注 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数で外数。報酬には、議会議員等報酬を含めない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
		本 年 度	4,706	4,597	1,455	169	6,927
	前 年 度	3,583	4,002	1,463	169	6,580	4,150
	比 較	1,123	595	△ 8	0	347	284
内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)			合 計 (千円)
	本 年 度	49,556	2,982	3,634			78,460
	前 年 度	45,439	2,683	3,245			71,314
	比 較	4,117	299	389			7,146

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	23	0	99,864	73,360	173,224	39,521	212,745
前 年 度	23	0	95,399	66,678	162,077	35,952	198,029
比 較	0	0	4,465	6,682	11,147	3,569	14,716

注 報酬には、議会議員等報酬を含めない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
		本 年 度	4,706	4,597	1,455	169	6,927
	前 年 度	3,583	4,002	1,463	169	6,580	4,150
	比 較	1,123	595	△ 8	0	347	284
内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)			合 計 (千円)
	本 年 度	44,456	2,982	3,634			73,360
	前 年 度	40,803	2,683	3,245			66,678
	比 較	3,653	299	389			6,682

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(10) 0	25,590	0	5,100	30,690	5,633	36,323
前 年 度	(10) 0	23,750	0	4,636	28,386	5,177	33,563
比 較	(0) 0	1,840	0	464	2,304	456	2,760

注 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数で外数

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		0	0	0	5,100	0
前 年 度		0	0	0	4,636	0	4,636
比 較		0	0	0	464	0	464

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,465	給与改定に伴う増加分	1,297		平均改定率 3.32 % 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	203		平均昇給率 0.85 %
		その他の増減分	2,965	職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況 本年度 23人 前年度 23人 増 減 0人
手 当	7,146	制度改正に伴う増減分	3,623	給与改定に伴う増及び支給率の増	期末勤勉手当 3,623千円
		その他の増減分	3,523	職員の異動等に伴う増減	扶養手当 1,123千円 住居手当 595千円 通勤手当 △8千円 特殊勤務手当 0千円 超過勤務手当 347千円 管理職手当 284千円 期末勤勉手当 494千円 寒冷地手当 299千円 児童手当 389千円

注 企業職員の給与に関する規程第1条第2項の規定により、派遣職員の給料は派遣元の構成団体の規定を適用する。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務職・技術職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	352,265円
	平均給与月額	421,981円
	平均年齢	46歳 1月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	337,757円
	平均給与月額	402,341円
	平均年齢	45歳 2月

(2) 初任給

区	分	企業団 (事務職・技術職)	主たる構成団体の一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	200,300円
短	大	卒	216,500円
大	学	卒	232,000円

(3) 級別職員数

区	分	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在		7	1	4.3
		6	3	13.1
		5	4	17.4
		4	7	30.4
		3	5	21.7
		2	2	8.8
		1	1	4.3
		計	23	100.0
令和7年1月1日現在		7	1	4.3
		6	2	8.8
		5	3	13.1
		4	7	30.4
		3	5	21.7
		2	4	17.4
		1	1	4.3
		計	23	100.0

注 企業職員の給与に関する規程第1条第2項の規定により、派遣職員の給料は派遣元の構成団体の規定を適用する。

令和8年度中空知広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		326,358		
	イ 建 物	3,120,178			
	減価償却累計額	<u>△ 2,422,009</u>	698,169		
	ウ 構 築 物	26,464,113			
	減価償却累計額	<u>△ 15,737,179</u>	10,726,934		
	エ 機 械 及 び 装 置	8,662,553			
	減価償却累計額	<u>△ 5,478,990</u>	3,183,563		
	オ 車 両 運 搬 具	50,371			
	減価償却累計額	<u>△ 22,080</u>	28,291		
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	64,976			
	減価償却累計額	<u>△ 47,008</u>	17,968		
	キ 建 設 仮 勘 定		15,639		
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,996,922	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア ダ ム 使 用 権		3,535,627		
	イ 電 話 加 入 権		121		
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		35,880		
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,571,628	
(3)	投 資				
	ア 投 資 有 価 証 券		200,000		
	投 資 合 計			200,000	
	固 定 資 産 合 計				18,768,550
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			1,167,721	
(2)	未 収 金				
	ア 現 年 度 未 収 金		68,773		
	イ 過 年 度 未 収 金		3,880		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,883</u>	70,770	
(3)	貯 蔵 品			11,692	
	流 動 資 産 合 計				1,250,183
	資 産 合 計				<u>20,018,733</u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債		3,391,856	
(2)	引当金			
ア	修繕引当金	9,470		
イ	退職給付引当金	0		
	引当金合計		9,470	
	固定負債合計			3,401,326
4	流動負債			
(1)	企業債		349,709	
(2)	未払金		96,722	
(3)	預り金		96,059	
(4)	引当金			
ア	退職給付引当金	0		
イ	賞与引当金	17,410		
	引当金合計		17,410	
	流動負債合計			559,900
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		6,341,467	
	長期前受金収益化累計額		△ 4,253,416	
	繰延収益合計			2,088,051
	負債合計			<u>6,049,277</u>
		資本の部		
		千円	千円	千円
6	資本金			7,807,593
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国庫補助金	1,215,978		
イ	受贈財産評価額	511,395		
ウ	その他資本剰余金	2,936,250		
	資本剰余金合計		4,663,623	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	5,444		
イ	利益積立金	393,266		
ウ	建設改良積立金	129,176		
エ	当年度未処分利益剰余金	970,354		
	利益剰余金合計		1,498,240	
	剰余金合計			6,161,863
	資本合計			<u>13,969,456</u>
	負債資本合計			<u>20,018,733</u>

令和7年度中空知広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		326,358		
	イ 建 物	3,120,178			
	減価償却累計額	<u>△ 2,358,503</u>	761,675		
	ウ 構 築 物	26,138,795			
	減価償却累計額	<u>△ 15,355,898</u>	10,782,897		
	エ 機 械 及 び 装 置	8,570,558			
	減価償却累計額	<u>△ 5,325,712</u>	3,244,846		
	オ 車 両 運 搬 具	45,286			
	減価償却累計額	<u>△ 16,194</u>	29,092		
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	60,762			
	減価償却累計額	<u>△ 46,367</u>	14,395		
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>20,980</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			15,180,243	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア ダ ム 使 用 権		3,583,601		
	イ 電 話 加 入 権		121		
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>53,820</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,637,542	
(3)	投 資				
	ア 投 資 有 価 証 券		<u>200,000</u>		
	投 資 合 計			<u>200,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				19,017,785
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			1,192,213	
(2)	未 収 金				
	ア 現 年 度 未 収 金		99,050		
	イ 過 年 度 未 収 金		3,672		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,472</u>	100,250	
(3)	貯 蔵 品			<u>11,692</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,304,155
	資 産 合 計				<u>20,321,940</u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債		3,591,565	
(2)	引当金			
ア	修繕引当金	9,470		
イ	退職給付引当金	0		
	引当金合計		<u>9,470</u>	
	固定負債合計			3,601,035
4	流動負債			
(1)	企業債		354,441	
(2)	未払金		92,849	
(3)	預り金		59,580	
(4)	引当金			
ア	退職給付引当金	0		
イ	賞与引当金	16,085		
	引当金合計		<u>16,085</u>	
	流動負債合計			522,955
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		6,316,980	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,163,022</u>	
	繰延収益合計			2,153,958
	負債合計			<u>6,277,948</u>

		資本の部		
		千円	千円	千円
6	資本金			7,802,377
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国庫補助金	1,215,978		
イ	受贈財産評価額	511,395		
ウ	その他資本剰余金	2,936,250		
	資本剰余金合計		<u>4,663,623</u>	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	27,000		
イ	利益積立金	393,266		
ウ	建設改良積立金	129,176		
エ	当年度未処分利益剰余金	1,028,550		
	利益剰余金合計		<u>1,577,992</u>	
	剰余金合計			6,241,615
	資本合計			<u>14,043,992</u>
	負債資本合計			<u>20,321,940</u>

令和7年度中空知広域水道企業団水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜き)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,313,442		
(2) 受託工事収益	3,346		
(3) その他の営業収益	84,911	1,401,699	
2 営業費用			
(1) 議会及び監査費	360		
(2) 原水及び浄水費	327,296		
(3) 配水及び給水費	125,788		
(4) 受託工事費	4,658		
(5) 業務費	152,468		
(6) 総係費	64,627		
(7) 減価償却費	803,180		
(8) 資産減耗費	36,959	1,515,336	
営業損失			113,637
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,597		
(2) 負担金	25,649		
(3) 長期前受金戻入	107,879		
(4) 雑収益	1,735	136,860	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,509		
(2) 雑支出	312	38,821	98,039
經常損失			15,598
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	156	156	△ 156
当年度純損失			15,754
前年度繰越利益剰余金			886,217
その他未処分利益剰余金変動額			158,087
当年度未処分利益剰余金			1,028,550

収益的収入及び支出明細書

収 入

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
1 水道事業収益	千円 1,672,597	千円 1,684,497	千円 △ 11,900 (△ 0.7%)		千円	千円 水道に係る事業収益
1 営業収益	1,538,845	1,547,881	△ 9,036 (△ 0.6%)			主たる営業活動から生ずる収益
1 給水収益	1,439,180	1,455,648	△ 16,468 (△ 1.1%)	水道料金	1,439,180	
2 受託工事収益	4,589	5,093	△ 504 (△ 9.9%)	手数料	3,487	設計審査手数料等
				その他受託工事収益	1,102	消火栓新設工事
3 その他営業収益	95,076	87,140	7,936 (9.1%)	メーター負担金	5,052	給水装置新設時負担金
				補償金	330	配・給水管修理補償金等
				事務費負担金	77,050	下水道使用料等取扱事務費 滝川市:46,237 砂川市:20,366 歌志内市:4,258 奈井江町:6,189
				水質検査手数料	12,640	
				証明書交付等手数料	4	
2 営業外収益	133,751	136,615	△ 2,864 (△ 2.1%)			金融及び財務活動に伴う収益、営業活動以外の原因から生ずる収益
1 受取利息	1,615	1,615	0 (0.0%)	預金利息	19	
				有価証券利息	1,596	
2 負担金	25,593	25,649	△ 56 (△ 0.2%)	負担金	25,593	構成団体負担金 ・福祉減免分負担金 滝川市:14,126 砂川市:9,541 歌志内市:1,039 奈井江町:706 ・利息償還分負担金 歌志内市:110 ・消火栓維持負担金 滝川市:24 砂川市:24 歌志内市:3 奈井江町:20
3 長期前受金戻	104,815	107,478	△ 2,663 (△ 2.5%)	長期前受金戻	104,815	長期前受金収益化額
4 雑収益	1,728	1,873	△ 145 (△ 7.7%)	不用品売却益	496	撤去メーター器売却
				その他雑収益	1,232	簡易専用水道検査手数料等
3 特別利益	1	1	0 (0.0%)			
1 過年度損益修正	1	1	0 (0.0%)	過年度損益修正	1	科目存置

支 出

科 目	当年度	前年度	増減額 (増減率)	説 明		
	予定額	予定額		節	金 額	附 記
1 水道事業費用	千円 1,715,479	千円 1,655,181	千円 60,298 (3.6%)		千円	水道に係る事業費用
1 営業費用	1,626,315	1,580,976	45,339 (2.9%)			主たる営業活動に要する経費
1 議会及び 監査費	541	714	△ 173 (△ 24.2%)	報 酬	374	議員等報酬
				旅 費	53	議員等費用弁償
				備 消 品 費	25	事務用品
				通 信 運 搬 費	18	郵便料等
				賃 借 料	14	会場使用料等
				食 糧 費	7	
				交 際 費	50	
2 原水及び 浄水費	374,082	359,188	14,894 (4.1%)	給 料	7,870	職員2人
				手 当 等	5,025	期末・勤勉手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,383	期末・勤勉手当(法定福利費含む。)引当金繰入額
				法 定 福 利 費	3,034	共済組合納付金等
				旅 費	150	普通旅費
				備 消 品 費	4,187	水質検査器具・消耗品等
				燃 料 費	4,835	浄水場ボイラー・自家発電用灯油等
				通 信 運 搬 費	2,071	テレメーター回線使用料等
				委 託 料	200,338	浄水場運転管理業務委託等
				手 数 料	837	細菌検査等
				賃 借 料	560	事務機器借上料等
				修 繕 費	6,269	自動車修繕・浄水場消防設備修繕等
				動 力 費	95,534	浄水場等電気料
				薬 品 費	203	活性炭
				負 担 金	41,528	滝里ダム直轄堰堤維持負担金等
				保 険 料	258	浄水場火災保険等

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
3 配水及び 給水費	千円 140,866	千円 144,428	千円 △ 3,562 (△ 2.5%)	給 料	11,865	職員2.7人
				手 当 等	6,781	期末・勤勉手当等
				賞与引当金 繰入額	1,285	期末・勤勉手当(法定福利費含む。) 引当金繰入額
				法定福利費	4,041	共済組合納付金等
				旅 費	147	普通旅費
				備 消 品 費	1,025	事務用品等
				燃 料 費	234	配水センター自家発電用軽油等
				通 信 運 搬 費	3,806	テレメーター回線使用料等
				委 託 料	66,523	配水施設管理・漏水調査等
				手 数 料	74	車検代行手数料等
				賃 借 料	253	配水施設借地料等
				修 繕 費	3,770	配・給水管等修繕
				動 力 費	12,862	配水施設電気料
				負 担 金	535	退職手当組合負担金等
				工 事 請 負 費	26,856	配・給水管補修等
				保 険 料	770	水道賠償責任保険料等
				公 課 費	39	自動車重量税
4 受託工事費	5,530	5,157	373 (7.2%)	給 料	1,601	職員0.3人
				手 当 等	1,006	期末・勤勉手当等
				賞与引当金 繰入額	889	期末・勤勉手当(法定福利費含む。) 引当金繰入額
				法定福利費	507	共済組合納付金等
				備 消 品 費	106	事務用品等
				燃 料 費	104	ガソリン代
				修 繕 費	33	自動車修繕
				負 担 金	218	退職手当組合負担金
				工 事 請 負 費	1,045	消火栓新設工事
保 険 料	21	自動車保険料				

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
5 業 務 費	千円 166,504	千円 160,618	千円 5,886 (3.7%)	報 酬	25,590	会計年度任用職員10人
				給 料	33,011	職員7人
				手 当 等	22,570	期末・勤勉手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,690	期末・勤勉手当（法定福利費含む。） 引当金繰入額
				法 定 福 利 費	17,587	共済組合納付金等
				旅 費	554	普通旅費・会計年度任用職員費用弁償
				厚 生 費	200	健康診断料
				備 消 品 費	914	事務用品等
				燃 料 費	709	ガソリン代
				印 刷 製 本 費	2,876	納付書等
				通 信 運 搬 費	10,606	郵便料・電話料等
				委 託 料	21,097	検針業務委託等
				手 数 料	9,419	口座振替・コンビニ収納手数料等
				賃 借 料	6,290	事務機器等借上
				修 繕 費	238	自動車修繕等
				負 担 金	8,953	退職手当組合負担金等
				保 険 料	179	委託検針員賠償責任保険料等
				公 課 費	20	自動車重量税
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	水道料金（債権放棄）に係る貸倒引当 金繰入額
				6 総 係 費	91,972	68,685
手 当 等	12,800	期末・勤勉手当等				
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,864	期末・勤勉手当（法定福利費含む。） 引当金繰入額				
法 定 福 利 費	8,040	共済組合納付金等				
旅 費	348	普通旅費等				
研 修 費	136	職員研修				
厚 生 費	442	健康診断料				
備 消 品 費	1,083	事務用品等				
印 刷 製 本 費	36	封筒等印刷				
通 信 運 搬 費	853	郵便料・電話料等				
委 託 料	25,973	アセットマネジメント策定業務委託等				
手 数 料	609	振込手数料等				

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	
				賃 借 料	3,011	会計システム機器等借上等
				修 繕 費	300	事務機器等修繕
				負 担 金	12,042	営業所負担金等
				普 及 宣 伝 費	825	水道事業PR用
				交 際 費	50	
7 減価償却費	813,809	805,148	8,661 (1.1%)	有形固定資産 減価償却費	747,895	水道施設等
				無形固定資産 減価償却費	65,914	ダム使用権等
8 資産減耗費	33,011	37,038	△ 4,027 (△ 10.9%)	固定資産 除却費	32,911	構築物等
				たな卸資産 減耗費	100	
2 営業外費用	86,080	71,081	14,999 (21.1%)			
1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	39,351	39,836	△ 485 (△ 1.2%)	企業債利息	39,168	
				一時借入金 利息	183	
2 消費税及び 地方消費税	46,135	30,579	15,556 (50.9%)	消費 税	35,985	
				地方消費 税	10,150	
3 雑 支 出	594	666	△ 72 (△ 10.8%)	雑 支 出	594	控除対象外消費税等
3 特 別 損 失	284	324	△ 40 (△ 12.3%)			
1 過年度損益 修正損	284	324	△ 40 (△ 12.3%)	過年度損益 修正損	284	給水収益過年度調定減額
4 予 備 費	2,800	2,800	0 (0.0%)			
1 予 備 費	2,800	2,800	0 (0.0%)	予 備 費	2,800	

資本的収入及び支出明細書

収 入

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金額	附 記
1 資本的収入	千円 195,393	千円 182,951	千円 12,442 (6.8%)		千円	千円
1 企業債	150,000	150,000	0 (0.0%)			
1 企業債	150,000	150,000	0 (0.0%)	企業債	150,000	配水管・施設整備等
2 出資金	5,216	8,126	△ 2,910 (△ 35.8%)			
1 出資金	5,216	8,126	△ 2,910 (△ 35.8%)	出資金	5,216	構成団体出資金 ・元金償還分出資金 歌志内市:5,216
3 国庫補助金	31,079	20,130	10,949 (54.4%)			
1 国庫補助金	31,079	20,130	10,949 (54.4%)	国庫補助金	31,079	社会資本整備総合交付金
4 補償金	9,098	4,695	4,403 (93.8%)			
1 補償金	9,098	4,695	4,403 (93.8%)	補償金	9,098	道路工事等に伴う布設替等

支 出

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
1 資 本 的 支 出	千円 1,002,579	千円 1,164,274	千円 △ 161,695 (△ 13.9%)		千円	
1 建 設 改 良 費	644,868	787,990	△ 143,122 (△ 18.2%)			
1 施 設 整 備 費	472,372	632,554	△ 160,182 (△ 25.3%)	給 料	23,957	職員6人
				手 当 等	15,808	期末・勤勉手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,299	期末・勤勉手当（法定福利費含む。） 引当金繰入額
				法 定 福 利 費	9,005	共済組合納付金等
				旅 費	39	普通旅費
				備 消 品 費	231	事務用品等
				燃 料 費	260	ガソリン代
				手 数 料	13	車検代行手数料等
				賃 借 料	569	調査書籍等賃借料
				修 繕 費	127	自動車修繕
				負 担 金	4,119	退職手当組合負担金等
				工 事 請 負 費	413,890	・ 滝川地区： 174,728千円 配水管整備工事等 13箇所 L=1,749m ・ 砂川地区： 91,476千円 配水管整備工事等 10箇所 L=1,378m ・ 歌志内地区： 31,427千円 配水管整備工事等 4箇所 L= 259m ・ 奈井江地区： 39,039千円 配水管整備工事等 3箇所 L= 338m ・ 企業団： 77,220千円 沈澱池傾斜板更新工事ほか
				保 険 料	45	自動車保険料
				公 課 費	10	自動車重量税
2 量 水 器 費	159,699	137,440	22,259 (16.2%)	委 託 料	88,990	検満メーター取替
				材 料 費	70,709	メーター器等

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
3 固定資産 取得費	千円 12,797	千円 17,996	千円 △ 5,199 (△ 28.9%)	手 数 料	千円 63	登録手数料等
				保 險 料	21	自動車保険料
				備 品 購 入 費	12,708	電話主装置等購入費
				公 課 費	5	自動車重量税
2 企業債償還金	354,441	374,284	△ 19,843 (△ 5.3%)			
1 企 業 債 償 還 金	354,441	374,284	△ 19,843 (△ 5.3%)	企業債償還金	354,441	
3 補助金返還金	1,270	0	1,270 (皆増)			
1 国庫補助金 返 還 金	1,270	0	1,270 (皆増)	国庫補助金 返 還 金	1,270	
4 予 備 費	2,000	2,000	0 (0.0%)			
1 予 備 費	2,000	2,000	0 (0.0%)	予 備 費	2,000	

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 有価証券の評価方法

満期保有目的の債券 取得原価

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

・主な耐用年数

有形固定資産	建物	15年～45年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	5年～20年
	車両運搬具	4年～6年
	工具、器具及び備品	5年～15年
無形固定資産	ダム使用权	55年
	ソフトウェア	5年

(4) 引当金の計上の方法

ア 退職給付引当金

当事業年度の職員への退職手当の期末要支給額に相当する金額より、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回っているため、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不納見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当なし

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前から引き当てられたものについては、引き続き従前の例により引き当て、取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金15,441千円を取り崩した。

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金16,085千円を取り崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失1,000千円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

令和8年度において、不納欠損による損失590千円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。